

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		ONE HEART (児童発達支援)		公表日 令和7年6月25日		
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		・十分な広さを利用し、動と静のスペースをとることができている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4		・利用者1：スタッフ1のかかわりができるようシフトを組んでいる。	・ケア児が多く利用する場合は、看護師の増員が必要になる。 ・いずれの場合にも備え、スタッフの増員が必要。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		・施設内は全て、バリアフリー化されている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		・毎朝、清掃と消毒を実施している。 ・壁面は白色で広く、落ち着いた空間となっている。	・窓がなく、換気の問題がある。(常時、換気扇を使用している)
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4		・個の状況に合わせ、別室を利用することが可能。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		・毎日、ミーティング時に情報を共有している。	・全スタッフが共通理解できるよう、話し合いができる時間を確保する必要がある。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		・アンケートの結果は、全スタッフで共有。	・改善策を話し合う時間の確保が難しい。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		・毎日行うミーティング時に意見交換できている。	・意見交換はできているが、明確な改善策が提示されていない。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		4		・実施に向け、検討中
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		・事業所内での勉強会を毎月1回実施。	・事業所内研修の充実を図る。 ・個人での専門知識向上の研修会参加への配慮が必要。

適切な支援の提供

11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		・ホームページにて公表。	
12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4		・それぞれの立場で、アセスメントに参加し、情報を共有し、計画書を作成、支援を行っている。	
13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		・全スタッフが関わって検討している。 ・それぞれのスタッフが、いずれの子についても十分理解している。	
14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		・必要に応じ、計画書を見直し、支援にあたっている。	
15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		・午前中は小集団での活動を取り入れている。 ・個別活動は午後から取り組む日課になって	
16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4			
17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		・療育担当スタッフが中心に、全スタッフで検討している。	
18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		・個々の特性に配慮している。 ・季節感を大事にしている。	
19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4		・個の特性に応じた支援計画を作成している。	
20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		・始業時に打ち合わせを行い、当日の支援内容、ケア児の対応について共通理解している。	
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4		・業務終了後の打ち合わせは行っていない。 業務後過去個人で業務日報を記入。問題点については翌日報告。	
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		・スタッフ、各個人で業務日報を記入し、その日の振り返りをしている。	
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		・6か月毎に実施。保護者とともに支援計画の見直しを行っている。	

関係機関や保護者との連携

24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4			
25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4			・主治医から、保護者を通して指示書をお願い連携を図っている。
26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4			・相談支援員を介して連携を図っている
27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4			・相談支援員を介して連携を図っている
28	(28～30は、センターのみ回答)				
	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
31	(31は、事業所のみ回答)				
	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4			
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		4		・医ケアが必要な子どものため交流が難しい。
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4			・保護者の来所時に情報提供、情報共有を行っている。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		4		・実施に向け、検討中

保護者への説明等

35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		・支援プログラムについては丁寧に説明をし、納得をいただいている。	・運営規定、利用者負担については、今後は丁寧に説明をするように努力する。
36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		・必要に応じて面談等を実施している。	
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4		・半年に1度のペースで実施。保護者とともに支援計画の見直し、同意を得ている。	
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		・内容によって、看護師、指導員なども加わり、相談に応じている。	
39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4		・保護者同士の交流会、家族参加型の行事を開催している。	
40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		・苦情については真摯に受け止め、全スタッフで共有し、対策を考えている。	
41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4		・週末に、活動の様子を各家庭にラインでお知らせをしている。	
42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4		・すべての書類を鍵付きの書棚で保管	
43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4		・個々の特性を理解し、適切な支援を行っています。	
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		4		・地域の方々との交流の仕方、実施の方法を検討中。

非常時等の対応

45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。		4		・マニュアルは作成できているが、周知に至っていない。
46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。		4		・実際の訓練について検討中
47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4		・保護者からの情報提供で確認。	
48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。		4		・現在、該当者は在籍していない
49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。		4	・計画書は作成できている。	・スタッフへの周知がじゅうぶんではない。
50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。		4	・家族への緊急連絡の体制は整っている	
51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		・スタッフ全体で共有している。 ・事故発生時には、その内容を速やかに検討し、再発防止に努めている。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		・虐待防止委員会を開催し、情報の共有、研修に努めている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4		身体拘束適正化委員会を設置し、身体拘束についての勉強会を実施している。	